

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月12日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	白銅株式会社
【英訳名】	Hakudo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角田 浩司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03（6212）2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03（6212）2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第70期第1四半期より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	20,397,821	23,308,230	43,709,473
経常利益 (千円)	1,342,480	1,282,201	2,845,728
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	929,751	895,266	2,028,075
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,021,809	873,444	2,124,039
純資産 (千円)	15,158,803	16,282,251	16,261,033
総資産 (千円)	31,276,539	33,989,662	34,191,304
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	81.97	78.93	178.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	47.9	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,158,686	1,831,369	3,103,067
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	561,002	518,261	1,379,486
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	663,270	850,052	663,670
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,771,172	6,354,249	5,902,036

回次	第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.91	36.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、339億8千9百万円と、対前連結会計年度末比で0.6%、2億1百万円減少しました。

流動資産は、260億8千7百万円と、対前連結会計年度末比で1.4%、3億7千4百万円減少しました。減少額内訳は、受取手形及び売掛金15億7千5百万円等です。増加額内訳は、現金及び預金4億5千2百万円、商品及び製品4億3千6百万円、電子記録債権3億3千9百万円等です。

固定資産は、79億2百万円と、対前連結会計年度末比で2.2%、1億7千2百万円増加しました。増加額内訳は、無形固定資産9千万円等です。

(負債)

負債合計は、177億7百万円と、対前連結会計年度末比で1.2%、2億2千2百万円減少しました。

流動負債は、176億7千7百万円と、対前連結会計年度末比で1.2%、2億2千2百万円減少しました。減少額内訳は、支払手形及び買掛金16億2百万円、未払費用1億3千8百万円、未払法人税等1億1千7百万円等です。増加額内訳は、電子記録債務18億3千万円等です。

固定負債は、大きな増減はありませんでした。

(純資産)

純資産は、162億8千2百万円と、対前連結会計年度末比で0.1%、2千1百万円増加しました。増加額内訳は、利益剰余金4千3百万円等です。減少額内訳は、在外子会社の財務諸表の換算によって生じた差額である為替換算調整勘定4千万円等です。

自己資本比率は、前連結会計年度末の47.6%から47.9%となりました。

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) 経営成績の状況

売上高

売上高は、前年同四半期比14.3%増加し、233億8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用・所得環境により企業の景況感は幅広い業種で好調を維持し、設備投資にも底堅さが見られ順調な環境でした。しかしながら、米中貿易摩擦の深刻化による世界的な景気停滞への懸念などにより、先行き不透明感が継続しています。

当社グループ業績に影響が大きい半導体製造装置業界は、世界的なメモリ価格の低下や需給の緩みを受け、設備投資が調整局面に入っており、液晶製造装置業界も減速感が見られます。

このような状況のなか当社グループは、国内事業の「ダントツの品質・ダントツのスピード・ダントツのサービス・納得の価格」による同業他社との差別化、海外事業の拡大、新規事業の構築を柱に企業価値および顧客満足度の更なる向上を目指しました。

2017年11月に国内5番目の工場となる埼玉工場開設による生産能力の増強、ロボットなど省人・省力化生産設備の積極投入、製造現場のIoT(Internet of Things)の推進による製造現場の革新、製造キャパシティのアップを行うとともに、お客様センターの応対品質の向上、社員教育の充実による能力向上により、顧客満足度の向上を図っております。また、高精度材料をラインナップした「ハイスpekシリーズ」、欧州の厳しい環境規制に適合した「エコシリーズ」、航空・宇宙規格に適合した「航空宇宙規格材料シリーズ」など需要拡大が見込める特徴ある材料を中心に品揃えを増やしたことにより、当社標準在庫点数を2016年3月末時点の4,300品目サイズから5,000品目サイズへ拡充しました。

また、2018年6月より、24時間365日お見積り・ご注文が可能なWEBサイト「白銅ネットサービス」の他社在庫品がお取り寄せできる品目サイズを拡充させ、当社標準在庫品と他社在庫品合わせて10,000品目サイズがご利用可能となりました。今後とも、継続的に利便性の向上に取り組んでまいります。

海外事業の拡大については、2017年2月にベトナム国ホーチミン市に駐在員事務所を開設し、東南アジア地域の市場調査および情報収集を強化しております。また、上海白銅精密材料有限公司においても「白銅ネットサービス」の中国版である「上海白銅ネットサービス」の利用度の向上に取り組んでおります。

新規事業の構築では、2017年4月より2台目の3Dプリンターを増設し、2018年4月より、アルミダイカスト製品の材料として広く使われ、日本工業規格（JIS）の規格品でもある「ADC12」の粉末を使うアルミ造形サービスを開始しました。また、受託製造の機能やサービス範囲の拡大を行うなど、引続き、製造体制や技術対応力を強化してまいります。

これらの結果、標準在庫品・特注品ともに販売重量は増加し、売上高が前年同四半期比で増加となりました。

営業利益

営業利益は、前年同四半期比4.5%減少し、12億4千1百万円となりました。

営業利益の主な減少要因は、原材料市況の影響によるもので、前年同四半期の商品在庫に係わる相場差益は1億9千4百万円でしたが、当第2四半期連結累計期間の商品在庫に係わる相場差益は9千万円となりました。

人件費および運賃の増加、製造キャパシティのアップや新規事業の拡大にともなう設備投資により経費は増加しましたが、売上高が伸長したことにより、原材料市況の影響額を除く営業利益は、前年同四半期比で4.1%増加となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益の減少により前年同四半期比4.5%減少し、12億8千2百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億9千5百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりとなります。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
日本	22,320百万円	1,212百万円	1,253百万円	866百万円
中国	695百万円	3百万円	2百万円	2百万円
その他	292百万円	25百万円	26百万円	26百万円

当社を取り巻く環境

原材料市況は、アルミニウム地金（日本経済新聞月別平均値）がトン当たり前連結会計年度末の27万5千円から9月末は28万5千円に、電気銅建値は前連結会計年度末の74万円から9月末には75万円に、ステンレス鋼板（鉄鋼新聞月別中心値）は前連結会計年度末の36万円から9月末には37万円にいずれも上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は、前連結会計年度末に比べ、4億5千2百万円増加し、63億5千4百万円となりました。

その内訳は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億3千1百万円(前年同四半期は11億5千8百万円)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益12億8千2百万円、減価償却費3億7千5百万円、売上債権の減少12億2千2百万円、たな卸資産の増加4億3千9百万円、仕入債務の増加2億3千5百万円と、法人税等の支払額5億1千2百万円を支出したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億1千8百万円(前年同四半期は5億6千1百万円)となりました。

これは、有形固定資産の取得により4億3千3百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億5千万円(前年同四半期は6億6千3百万円)となりました。

これは、配当金の支払で8億5千万円を支出したことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数 (株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,343,300	11,343,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,343,300	11,343,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	11,343,300	-	1,000,000	-	621,397

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
K & Pアセット・マネジメント合 同会社	東京都中央区八丁堀三丁目25番7号	1,031	9.09
山田 治男	東京都品川区	676	5.96
山田 智則	東京都品川区	676	5.96
有限会社双光	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目35番5号	633	5.59
キッズラーニングネットワーク株 式会社	東京都港区元麻布二丁目3番30号	632	5.57
株式会社イーストゲート	東京都品川区東五反田五丁目6番4号	602	5.31
N & Nアセット・マネジメント合 同会社	東京都世田谷区等々力六丁目38番2号	585	5.16
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	420	3.70
山田 哲也	東京都渋谷区	340	3.00
山田 光重	東京都港区	340	3.00
計	-	5,935	52.34

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、420千株
であります。
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入してお
ります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,339,800	113,398	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	11,343,300	-	-
総株主の議決権	-	113,398	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
白銅株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,200	-	1,200	0.0
計	-	1,200	-	1,200	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,902,036	6,354,249
受取手形及び売掛金	14,044,937	12,469,481
電子記録債権	950,229	1,289,670
商品及び製品	5,411,888	5,848,792
原材料及び貯蔵品	37,923	23,444
その他	130,071	116,991
貸倒引当金	15,320	15,347
流動資産合計	26,461,766	26,087,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,389,100	7,458,189
減価償却累計額	5,471,314	5,547,985
建物及び構築物(純額)	1,917,785	1,910,203
機械装置及び運搬具	5,885,708	6,140,559
減価償却累計額	3,368,045	3,586,074
機械装置及び運搬具(純額)	2,517,662	2,554,484
土地	1,899,876	1,899,876
その他	535,106	588,608
減価償却累計額	383,627	412,830
その他(純額)	151,479	175,778
有形固定資産合計	6,486,803	6,540,341
無形固定資産	260,988	351,398
投資その他の資産		
投資有価証券	438,138	469,938
繰延税金資産	300,191	291,509
退職給付に係る資産	65,118	63,708
その他	178,297	185,482
投資その他の資産合計	981,745	1,010,639
固定資産合計	7,729,538	7,902,380
資産合計	34,191,304	33,989,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,107,771	8,505,075
電子記録債務	5,661,743	7,492,599
未払費用	768,570	630,305
未払法人税等	540,763	423,202
賞与引当金	373,100	337,314
役員賞与引当金	98,000	38,000
その他	349,949	250,604
流動負債合計	17,899,898	17,677,102
固定負債		
長期預り保証金	14,150	14,150
その他	16,222	16,158
固定負債合計	30,372	30,308
負債合計	17,930,271	17,707,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	14,364,487	14,407,526
自己株式	1,460	1,460
株主資本合計	15,984,424	16,027,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,019	147,526
為替換算調整勘定	147,589	107,260
その他の包括利益累計額合計	276,608	254,787
非支配株主持分	0	0
純資産合計	16,261,033	16,282,251
負債純資産合計	34,191,304	33,989,662

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	20,397,821	23,308,230
売上原価	16,850,474	19,620,457
売上総利益	3,547,347	3,687,772
販売費及び一般管理費	2,246,781	2,446,377
営業利益	1,300,565	1,241,395
営業外収益		
受取利息	3,408	2,396
受取配当金	4,936	4,643
不動産賃貸料	36,454	38,154
その他	5,639	14,716
営業外収益合計	50,438	59,911
営業外費用		
不動産賃貸費用	6,089	15,550
固定資産処分損	106	1,665
支払手数料	250	248
為替差損	51	-
その他	2,024	1,639
営業外費用合計	8,523	19,104
経常利益	1,342,480	1,282,201
税金等調整前四半期純利益	1,342,480	1,282,201
法人税等	412,729	386,935
四半期純利益	929,751	895,266
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	929,751	895,266

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	929,751	895,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,431	18,506
為替換算調整勘定	54,626	40,328
その他の包括利益合計	92,057	21,821
四半期包括利益	1,021,809	873,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,021,809	873,444
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,342,480	1,282,201
減価償却費	365,454	375,387
貸倒引当金の増減額(は減少)	961	405
賞与引当金の増減額(は減少)	26,041	35,559
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	60,000
受取利息及び受取配当金	8,344	7,040
固定資産処分損益(は益)	106	1,665
売上債権の増減額(は増加)	1,586,970	1,222,549
たな卸資産の増減額(は増加)	539,973	439,640
仕入債務の増減額(は減少)	2,015,639	235,385
その他	2,507	238,265
小計	1,590,981	2,337,087
利息及び配当金の受取額	8,344	7,040
法人税等の支払額	440,639	512,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,158,686	1,831,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	529,873	433,442
有形固定資産の売却による収入	3,479	2,067
無形固定資産の取得による支出	30,782	80,641
投資有価証券の取得による支出	4,034	4,383
その他の支出	1,545	2,844
その他の収入	1,754	983
投資活動によるキャッシュ・フロー	561,002	518,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	188	-
配当金の支払額	663,081	850,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	663,270	850,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,483	10,842
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,102	452,212
現金及び現金同等物の期首残高	4,820,275	5,902,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,771,172	6,354,249

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	435,107千円	478,706千円
電子記録債権	124,744	111,063
支払手形	258,422	141,477
電子記録債務	87,964	346,378

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
従業員給与	418,337千円	453,958千円
運賃	708,967	803,252
賞与引当金繰入額	206,716	189,530
貸倒引当金繰入額	961	712
役員賞与引当金繰入額	48,000	37,000
退職給付費用	14,707	16,073

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金勘定	4,771,172千円	6,354,249千円
現金及び現金同等物	4,771,172	6,354,249

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月11日 取締役会	普通株式	663,513	58.50	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	850,650	75.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	19,558,726	674,818	20,233,545	164,275	20,397,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	299,900	-	299,900	-	299,900
計	19,858,627	674,818	20,533,446	164,275	20,697,721
セグメント利益	888,857	24,683	913,540	5,593	919,134

(注)「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	913,540
「その他」の区分の損益	5,593
セグメント間取引消去	10,616
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	929,751

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	22,320,460	695,478	23,015,939	292,290	23,308,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	290,380	-	290,380	-	290,380
計	22,610,841	695,478	23,306,320	292,290	23,598,611
セグメント利益	870,344	2,756	873,100	26,348	899,448

(注)「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	873,100
「その他」の区分の損益	26,348
セグメント間取引消去	4,182
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	895,266

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	81円97銭	78円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	929,751	895,266
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	929,751	895,266
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,342	11,342

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

白銅株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 出口 眞也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 尻引 善博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。